



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日

上場会社名 株式会社イルグルム 上場取引所 東
 コード番号 3690 URL <https://www.yrglm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 栢木 秀樹 TEL 06(4795)7500
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,626	8.8	318	△18.8	329	△17.6	197	△16.5
2022年9月期	3,334	12.7	392	7.4	399	9.8	236	△1.5

(注) 包括利益 2023年9月期 207百万円 (△21.9%) 2022年9月期 265百万円 (6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	31.39	—	10.6	10.5	8.8
2022年9月期	37.70	37.67	13.9	12.8	11.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 2百万円 2022年9月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,164	1,983	61.4	309.12
2022年9月期	3,103	1,804	57.1	283.27

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,943百万円 2022年9月期 1,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	564	△156	△292	1,375
2022年9月期	433	△258	△315	1,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	18.6	2.6
2023年9月期	—	0.00	—	7.40	7.40	46	23.6	2.5
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	7.90	7.90		34.6	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	13.1	240	△24.7	230	△30.2	140	△28.9	22.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期	6,372,415株	2022年9月期	6,372,415株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年9月期	84,068株	2022年9月期	111,580株
----------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年9月期	6,275,794株	2022年9月期	6,262,040株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や経済活動の改善により、足元の景況感については改善がみられましたが、急速な金融引き締め等による景気後退懸念が高まっていることから、依然として国内外における経済先行きは不透明な状態が続いております。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については、社会のデジタル化を背景に2022年のインターネット広告費は前年比114.1%の3兆912億円（株式会社電通「2022年日本の広告費」）と継続的に高い成長率を維持しており、総広告費に占める割合も43.5%まで拡大しております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2022年国内BtoC-EC市場規模は前年比109.9%の22.7兆円となりました。分野別では、物販系分野に関して前年比105.4%と伸長しており、物販系分野におけるEC化率についてもBtoC-ECで9.1%（前年比0.3ポイント増）と伸長しております。BtoB-EC市場におけるEC化も37.5%（前年比1.9ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当連結会計年度においては、前期中の新連結子会社による業績貢献が期首から発生することから増収となりましたが、利益率の高い主力サービス「アドエビス」の減収や、商流プラットフォーム事業の利益率が低下し前年同期比で減益となったこと等により、売上高3,626,276千円（前年同期比8.8%増）、営業利益318,932千円（前年同期比18.8%減）、経常利益329,476千円（前年同期比17.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益197,019千円（前年同期比16.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

(マーケティングプラットフォーム事業)

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、当期を最終年度とする中期経営方針VISION2023の戦略として、「アドエビス」を中心とする既存サービスを安定基盤としつつ、新サービスの複数展開により総合マーケティングDX支援企業集団へ進化し、LTV（ライフタイムバリュー）を最大化することを目指してまいりました。提供しているサービスは広告効果測定プラットフォーム「アドエビス」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレポ」を提供する広告代理店向けプラットフォームビジネスやインキュベーション領域として新サービス開発にも取り組んでおります。また、「アドエビス」につきましては、契約アカウント数の拡大を図るため新たに低単価プランの「Growth Step Program」や、Cookieに依存しないコンバージョンAPIによる計測ソリューション「CAPiCO」の提供を開始しました。

当連結会計年度においては、インキュベーション領域の成長により売上高は前年同期に対して増加いたしました。また、主力の「アドエビス」の減収により営業利益は前年同期に対して減少することとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,933,066千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は255,736千円（前年同期比8.5%減）と増収減益になりました。なお、当連結会計年度の売上高には、2022年1月31日に連結子会社化したファーエンドテクノロジー株式会社の売上高が含まれております。

(商流プラットフォーム事業)

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築からマーケティング支援までのECソリューションを提供する事業であります。「EC-CUBE」はプレミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者から決済手数料収入を得るといったエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」を用いたEC構築・運用支援領域にも参入し、従来のプラットフォーム開発からEC構築・運用支援までの垂直統合モデルのビジネスを展開しております。

当連結会計年度においては、垂直統合モデルを推進する中で大規模EC構築案件の受託開発にも取り組み、進捗に応じて売上計上を行っておりますが、従来の決済手数料収入と比べて受託開発事業の利益率は相対的に低く、また経営及び開発体制の強化によりコスト増になったこと等により、セグメント営業利益は前年同期に対して減少することとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は709,017千円（前年同期比71.2%増）、セグメント利益は66,629千円（前年同期比38.4%減）と増収減益になりました。なお、当連結会計年度の売上高には、2022年5月31日に連結子会社化した株式会社EC-CUBE Innovations（旧会社名 ボクブロック株式会社）の売上高が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,101,313千円となり、前連結会計年度末に比べ267,265千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が131,058千円増加したことや、EC構築領域の受託開発案件の売上計上等により売掛金が109,056円増加したことによるものであります。

また、固定資産は1,063,254千円となり、前連結会計年度末に比べ206,361千円減少いたしました。これは主に償却によりのれんが122,224千円減少したことや繰延税金資産が32,888千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,164,568千円となり、前連結会計年度末に比べ60,904千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,018,203千円となり、前連結会計年度末に比べ134,833千円増加いたしました。これは主に未払金が100,443千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は163,172千円となり、前連結会計年度末に比べ252,678千円減少いたしました。これは約定返済により長期借入金が252,678千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,181,375千円となり、前連結会計年度末に比べ117,844千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,983,193千円となり、前連結会計年度末に比べ178,749千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上197,019千円による利益剰余金の増加及び剰余金の配当43,825千円による利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.4%（前連結会計年度は57.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ115,584千円増加（前年同期は132,002千円減少）し、1,375,332千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、564,845千円の収入（前年同期比30.3%増）となりました。主な増加要因は法人税等の支払額73,408千円（前年同期比62.4%減）や税金等調整前当期純利益319,940千円（前年同期比17.7%減）の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、156,650千円の支出（前年同期比39.4%減）となりました。これは主に、自社開発ソフトウェアの計上等の無形固定資産の取得による支出148,073千円（前年同期比14.9%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、292,831千円の支出（前年同期比7.2%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出249,544千円（前年同期比7.4%増）及び配当金の支払額44,955千円（前年同期比30.8%増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	51.4	46.4	51.8	57.1	61.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	403.8	388.6	214.4	141.2	113.07
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.6	2.1	1.7	2.0	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	71.0	90.8	90.5	82.3	141.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

最近の業績動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、通期の業績予想を以下のとおりといたします。

	金額	対前期増減率	(参考) 前期連結実績
	百万円	%	百万円
売上高	4,100	13.1	3,626
営業利益	240	△24.7	318
経常利益	230	△30.2	329
親会社株主に帰属する当期純利益	140	△28.9	197

売上高については主にインキュベーション及びEC構築・運用支援領域の売上拡大により増収を見込んでおります。一方、新たな柱となるサービスへの投資期という位置づけのため営業利益率は低下を見込んでおります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,598	1,451,657
受取手形及び売掛金	411,316	520,372
契約資産	—	31,496
仕掛品	790	2,332
前払費用	97,917	88,499
その他	5,453	9,043
貸倒引当金	△2,026	△2,089
流動資産合計	1,834,048	2,101,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,305	71,305
減価償却累計額	△48,645	△51,391
建物(純額)	22,660	19,913
工具、器具及び備品	237,725	233,291
減価償却累計額	△195,557	△195,897
工具、器具及び備品(純額)	42,167	37,394
有形固定資産合計	64,827	57,307
無形固定資産		
のれん	484,049	361,824
ソフトウェア	408,502	381,199
ソフトウェア仮勘定	23,471	20,138
その他	17,275	15,446
無形固定資産合計	933,298	778,609
投資その他の資産		
投資有価証券	53,404	56,193
長期前払費用	31,887	30,158
繰延税金資産	95,029	62,140
差入保証金	81,381	77,806
その他	13,262	2,487
貸倒引当金	△3,476	△1,449
投資その他の資産合計	271,489	227,338
固定資産合計	1,269,616	1,063,254
資産合計	3,103,664	3,164,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,055	29,188
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	239,885	243,019
未払金	205,964	306,408
未払法人税等	34,920	39,514
預り金	40,171	62,764
契約負債	60,821	61,730
賞与引当金	37,551	25,367
その他	—	209
流動負債合計	883,369	1,018,203
固定負債		
長期借入金	394,188	141,510
資産除去債務	21,662	21,662
固定負債合計	415,850	163,172
負債合計	1,299,219	1,181,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	418,063	411,175
利益剰余金	1,137,906	1,282,821
自己株式	△120,795	△89,330
株主資本合計	1,753,239	1,922,732
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,286	21,114
その他の包括利益累計額合計	20,286	21,114
非支配株主持分	30,919	39,346
純資産合計	1,804,444	1,983,193
負債純資産合計	3,103,664	3,164,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,334,143	3,626,276
売上原価	1,074,611	1,457,133
売上総利益	2,259,532	2,169,143
販売費及び一般管理費	1,866,873	1,850,210
営業利益	392,659	318,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	274	2,661
投資有価証券評価益	10,037	144
持分法による投資利益	2,914	2,645
為替差益	—	667
保険解約返戻金	—	8,341
助成金収入	2,070	2,756
その他	1,036	679
営業外収益合計	16,332	17,895
営業外費用		
支払利息	5,482	3,996
為替差損	2,534	—
長期前払費用償却	520	565
固定資産除却損	—	1,819
その他	482	970
営業外費用合計	9,019	7,351
経常利益	399,971	329,476
特別損失		
減損損失	11,225	9,535
特別損失合計	11,225	9,535
税金等調整前当期純利益	388,746	319,940
法人税、住民税及び事業税	111,594	80,353
法人税等調整額	30,388	32,888
法人税等合計	141,982	113,241
当期純利益	246,764	206,698
非支配株主に帰属する当期純利益	10,706	9,679
親会社株主に帰属する当期純利益	236,057	197,019

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	246,764	206,698
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,905	828
その他の包括利益合計	18,905	828
包括利益	265,669	207,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,963	197,847
非支配株主に係る包括利益	10,706	9,679

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	318,065	421,014	934,684	△49,010	1,624,753	1,380	1,380	21,881	1,648,016
当期変動額									
剰余金の配当			△32,835		△32,835			△1,669	△34,504
親会社株主に帰属する当 期純利益			236,057		236,057				236,057
自己株式の取得				△100,023	△100,023				△100,023
自己株式の処分		△2,951		28,238	25,286				25,286
利益剰余金から資本剰余 金への振替					-				-
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)					-	18,905	18,905	10,706	29,611
当期変動額合計	-	△2,951	203,222	△71,785	128,485	18,905	18,905	9,037	156,428
当期末残高	318,065	418,063	1,137,906	△120,795	1,753,239	20,286	20,286	30,919	1,804,444

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	318,065	418,063	1,137,906	△120,795	1,753,239	20,286	20,286	30,919	1,804,444
当期変動額									
剰余金の配当			△43,825		△43,825			△1,252	△45,077
親会社株主に帰属する当 期純利益			197,019		197,019				197,019
自己株式の取得					-				-
自己株式の処分		△15,165		31,465	16,299				16,299
利益剰余金から資本剰余 金への振替		8,278	△8,278		-				-
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)					-	828	828	9,679	10,507
当期変動額合計	-	△6,887	144,915	31,465	169,493	828	828	8,427	178,749
当期末残高	318,065	411,175	1,282,821	△89,330	1,922,732	21,114	21,114	39,346	1,983,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,746	319,940
減価償却費	184,653	187,573
のれん償却額	108,400	122,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,504	△12,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,708	△1,964
受取利息及び受取配当金	△274	△2,661
支払利息	5,482	3,996
減損損失	11,225	9,535
持分法による投資損益 (△は益)	△2,914	△2,645
投資有価証券評価損益 (△は益)	△10,037	△144
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,500	△106,980
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△31,496
前受金の増減額 (△は減少)	△9,302	237
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,238	15,133
契約負債の増減額 (△は減少)	19,258	671
前払費用の増減額 (△は増加)	17,634	28,227
保険解約返戻金	—	△8,341
未払金の増減額 (△は減少)	△79,684	100,025
その他	12,741	20,630
小計	633,874	641,756
利息及び配当金の受取額	271	479
利息の支払額	△5,272	△3,982
法人税等の支払額	△195,227	△73,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,646	564,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△53,966	△14,916
有形固定資産の取得による支出	△47,309	△14,186
無形固定資産の取得による支出	△173,985	△148,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,506	—
差入保証金の差入による支出	△489	△115
敷金及び保証金の回収による収入	52,205	3,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,747	—
保険積立金の解約による収入	—	17,115
その他	82	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,704	△156,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△232,340	△249,544
自己株式の取得による支出	△100,023	—
自己株式の処分による収入	1,014	1,667
配当金の支払額	△32,711	△43,703
非支配株主への配当金の支払額	△1,669	△1,252
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,629	△292,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,685	219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,001	115,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,391,750	1,259,748
現金及び現金同等物の期末残高	1,259,748	1,375,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年1月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を23,600株処分いたしました。また、2023年9月22日付で、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式を5,712株処分いたしました。これらの結果、当連結会計年度において資本剰余金が6,887千円、利益剰余金が8,278千円減少し、自己株式が31,465千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部署を基礎としてサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングプラットフォーム事業」及び「商流プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングプラットフォーム事業」は、広告効果測定サービス「アドエビス」、運用型広告レポート自動作成ツール「アドレポ」、動画マーケティングのコンテンツ制作や運用を行う「TOPICA WORKS」、プロジェクト管理ツール「My Redmine」等を提供する事業です。また、「商流プラットフォーム事業」はECサイト構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築・運用支援サービス等を提供する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,923,972	410,170	3,334,143	—	3,334,143
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,923,972	410,170	3,334,143	—	3,334,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,010	4,000	5,010	△5,010	—
計	2,924,982	414,170	3,339,153	△5,010	3,334,143
セグメント利益	279,530	108,124	387,655	5,003	392,659
セグメント資産	2,725,535	423,788	3,149,324	△45,660	3,103,664
その他の項目					
減価償却費	172,798	3,835	176,633	—	176,633
のれん償却額	104,056	—	104,056	4,344	108,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	289,889	17,394	307,284	65,168	372,452

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,923,339	702,937	3,626,276	—	3,626,276
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,923,339	702,937	3,626,276	—	3,626,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,727	6,080	15,807	△15,807	—
計	2,933,066	709,017	3,642,083	△15,807	3,626,276
セグメント利益	255,736	66,629	322,366	△3,433	318,932
セグメント資産	2,692,204	504,731	3,196,935	△32,367	3,164,568
その他の項目					
減価償却費	178,561	9,011	187,573	—	187,573
のれん償却額	109,191	—	109,191	13,033	122,224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,471	28,217	164,689	—	164,689

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9,600千円、のれん償却費△13,033千円であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△19,334千円、のれん△13,033千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

マーケティングプラットフォーム事業において、アドエビスの管理画面リニューアルに伴い一部機能の提供を終了することを決定したことにより、当該機能に係るソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失11,225千円を計上しました。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

マーケティングプラットフォーム事業において、アドエビスの管理画面リニューアルに伴い一部機能の提供を終了することを決定したことにより、当該機能に係るソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失9,535千円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	全社・消去	合計
当期償却額	104,056	—	4,344	108,400
当期末残高	423,225	—	60,824	484,049

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	全社・消去	合計
当期償却額	109,191	—	13,033	122,224
当期末残高	314,033	—	47,790	361,824

(注) 「全社・消去」の金額は、各事業セグメントに配分していないのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	283.27円	1株当たり純資産額	309.12円
1株当たり当期純利益	37.70円	1株当たり当期純利益	31.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	236,057	197,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	236,057	197,019
普通株式の期中平均株式数(株)	6,262,040	6,275,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	3,901	－
(うち新株予約権(株))	(3,901)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 41,586株)	－

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自社株式の取得

当社は、2023年11月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得にかかる事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 200,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100,000千円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2023年11月7日から2024年5月7日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付(証券取引一任勘定方式) |